

貸借対照表 (単独)

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流 動 資 産	27,791	35.9	29,677	40.4	1,886
現金及び預金	2,992		3,540		547
受取手形	4,453		3,579		873
売掛金	9,299		9,902		602
製品・半製品	3,505		4,476		970
材料・貯蔵品	1,911		1,738		173
仕掛品	3,421		3,489		68
仕掛工事	1,351		1,741		389
前渡金	7		36		29
繰延税金資産	776		893		117
その他	134		310		175
貸倒引当金	64		31		32
固 定 資 産	49,565	64.1	43,781	59.6	5,783
1 有形固定資産	(13,913)	(18.0)	(13,067)	(17.8)	(846)
建築物	4,194		4,409		214
構築物	194		211		16
機械及び装置	1,719		1,823		104
車両運搬具	15		10		4
工具、器具及び備品	1,240		1,086		153
土地	6,517		5,498		1,019
建設仮勘定	31		27		4
2 無形固定資産	(636)	(0.8)	(622)	(0.8)	(14)
ソフトウェア	88		108		19
工業所有権等	29		36		6
施設利用権	519		478		41
3 投資その他の資産	(35,015)	(45.3)	(30,092)	(41.0)	(4,923)
投資有価証券	5,648		3,389		2,259
関係会社株式	17,374		17,521		146
関係会社出資金	2,835		2,653		181
長期貸付金	4,817		462		4,355
長期前払費用	106		88		17
繰延税金資産	2,397		3,745		1,348
敷金	1,308		1,238		69
その他	1,062		1,313		250
貸倒引当金	536		320		215
資産合計	77,356	100.0	73,459	100.0	3,897

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	21,447	27.7	22,780	31.0	1,333
支 払 手 形	1,857		2,249		391
買 掛 金	4,917		4,652		265
短 期 借 入 金	7,786		4,600		3,186
1年以内返済予定の長期借入金	-		5,100		5,100
未 払 金	1,643		1,400		242
未 払 費 用	170		-		170
未 払 法 人 税 等	558		221		336
前 受 金	2,788		2,896		107
預 り 金	201		222		21
賞 与 引 当 金	1,443		1,382		60
完成工事補償引当金	27		25		2
設 備 支 払 手 形	50		29		20
そ の 他	2		-		2
固 定 負 債	8,626	11.2	5,813	7.9	2,813
長 期 借 入 金	2,900		-		2,900
退 職 給 付 引 当 金	5,220		5,227		7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	495		573		77
長 期 未 払 金	10		12		1
負債合計	30,073	38.9	28,594	38.9	1,479
(資本の部)					
資 本 金	12,533	16.2	12,533	17.1	-
資 本 剰 余 金	14,565	18.8	14,565	19.8	-
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-
利 益 剰 余 金	19,213	24.8	18,303	24.9	909
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	900		900		-
研 究 開 発 積 立 金	800		800		-
建 物 圧 縮 積 立 金	106		108		2
土 地 圧 縮 積 立 金	201		197		4
特 別 償 却 準 備 金	23		30		7
別 途 積 立 金	11,200		11,200		-
当 期 未 処 分 利 益	4,645		3,730		914
その他有価証券評価差額金	1,038	1.4	474	0.6	1,513
自 己 株 式	68	0.1	63	0.1	5
資本合計	47,283	61.1	44,865	61.1	2,417
負債資本合計	77,356	100.0	73,459	100.0	3,897

損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	53,725	100.0	50,511	100.0	3,214
売 上 原 価	41,373	77.0	38,370	76.0	3,003
売 上 総 利 益	12,351	23.0	12,140	24.0	211
販売費及び一般管理費	10,576	19.7	10,312	20.4	264
営 業 利 益	1,775	3.3	1,828	3.6	53
営 業 外 収 益	1,876	3.5	2,735	5.4	858
受 取 利 息	28		29		0
受 取 配 当 金	1,676		2,567		890
雑 収 入	171		138		32
営 業 外 費 用	646	1.2	435	0.8	210
支 払 利 息	78		77		1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	279		42		236
為 替 差 損	204		248		43
雑 損 失	82		66		16
経 常 利 益	3,005	5.6	4,129	8.2	1,123
特 別 利 益	72	0.1	10	0.0	61
固 定 資 産 売 却 益	6		9		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66		-		66
受 取 保 険 金	-		1		1
特 別 損 失	135	0.2	1,485	3.0	1,349
固 定 資 産 除 売 却 損	83		42		41
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,007		1,007
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		132		132
関 係 会 社 株 式 払 戻 損	46		-		46
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		32		32
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	-		264		264
そ の 他	3		6		2
税 引 前 当 期 純 利 益	2,942	5.5	2,654	5.2	287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	598	1.1	352	0.7	246
法 人 税 等 調 整 額	427	0.8	367	0.7	60
当 期 純 利 益	1,917	3.6	1,935	3.8	18
前 期 繰 越 利 益	3,196		2,263		
中 間 配 当 金	468		468		
当 期 未 処 分 利 益	4,645		3,730		

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
当期末処分利益	4,645	3,730
建物圧縮積立金取崩額	4	4
特別償却準備金取崩額	6	8
(合 計)	4,656	3,743
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	468 (1株につき 5円 00銭)	468 (1株につき 5円 00銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	44 (5)	71 (8)
建物圧縮積立金	-	2
土地圧縮積立金	-	4
特別償却準備金	-	0
(合 計)	512	547
次期繰越利益	4,143	3,196

(注)平成 15年 12月 10日に 1株につき 5円 00銭 (468百万円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式………移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づき時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

- デリバティブ………時価法

3. たな卸資産

- (1) 半製品、材料および貯蔵品………総平均法による原価基準
- (2) 製品、仕掛品および仕掛工事………個別法による原価基準

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産………定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金………完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額	1,900	823
有形固定資産の減価償却累計額	14,353	13,756
保証債務残高	3,723	8,484
(うち、保証予約)	(-)	(2,811)
株式の状況		
授權株式数 (普通株式)	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
当社が保有する自己株式の数 (普通株式)	94,795 株	84,528 株

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

項 目	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	960	1,013
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,666	1,601

有価証券

前期および当期において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別受注高 売上高 受注残高 (単独)

(単位：百万円)

区 分		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受注高	エレベータ部門 (うち、輸出)	49,012 (4,591)	% 93.5 (8.8)	46,660 (4,698)	% 91.7 (9.2)	2,352 (106)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	3,388 (-)	6.5 (-)	4,201 (-)	8.3 (-)	813 (-)
	合 計 (うち、輸出)	52,401 (4,591)	100.0 (8.8)	50,862 (4,698)	100.0 (9.2)	1,539 (106)

売上高	エレベータ部門 (うち、輸出)	49,581 (5,195)	% 92.3 (9.7)	45,679 (5,031)	% 90.4 (10.0)	3,901 (164)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	4,143 (-)	7.7 (-)	4,831 (-)	9.6 (-)	687 (-)
	合 計 (うち、輸出)	53,725 (5,195)	100.0 (9.7)	50,511 (5,031)	100.0 (10.0)	3,214 (164)

区 分		当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受注残高	エレベータ部門 (うち、輸出)	38,356 (1,069)	% 94.6 (2.6)	39,012 (1,761)	% 93.0 (4.2)	656 (691)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,193 (-)	(5.4) (-)	2,948 (-)	7.0 (-)	755 (-)
	合 計 (うち、輸出)	40,549 (1,069)	100.0 (2.6)	41,961 (1,761)	100.0 (4.2)	1,411 (691)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。

(別紙)

平成16年5月14日
フジテック株式会社

役員の変動 (平成16年6月25日予定)

1. 新任取締役候補者

たけだ くにやす
武田 邦靖

(現、富士電機ホールディングス株式会社
取締役 兼 シニアエグゼクティブオフィサー)

* 社外取締役

2. 退任予定取締役

はやし まさみち
林 正道 (代表取締役副社長)

かみたけはら やすひろ
上竹原 康宏 (代表取締役副社長)

かとう たけお
加藤 丈夫 (社外取締役)

なお、林正道、上竹原康宏の両氏は当社の顧問に就任予定です。

以上